



2021年7月9日

各 位

会 社 名 株式会社ツクルバ
代表者名 代表取締役CEO 村上 浩輝
(コード：2978 東証マザーズ)
問合せ先 取締役CFO 小池 良平
(TEL：03-4400-2946)

株式会社マネーフォワードとの業務提携に関するお知らせ

当社（以下「ツクルバ」といいます。）は、2020年9月14日に株式会社マネーフォワード（以下「マネーフォワード」といいます。）と締結した基本合意（以下「基本合意」といいます。）に基づき、本日、業務提携契約（以下「本業務提携」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の理由・内容

(1) 本業務提携の背景・内容

これまで、住宅は「一生もの」と言われてきましたが、近年、人々の住宅に対する考え方や購買行動に変化が起っています。

首都圏の中古住宅市場では、住宅を2回以上購入したことがある人の割合は2012年には14.2%でしたが、2019年には29.9%へと推移しています*。上昇幅は7年で15.7ポイントとなっており、住宅は「一生もの」ではなくなり、住み替えを前提とした住宅選びが広がりつつあります。社会や価値観、ライフスタイルの変化のスピードが激しくなっている「不確実性の高い時代」において、その傾向はさらに加速すると想定されます。（*出典：国土交通省「住宅市場動向調査報告書」）

一方で、中古物件は売りづらいという思い込みや住宅ローンなどお金の不安が付きまとい、「購入＝身動きが取りづらい」と捉えられがちです。住まいを購入することは、経済的な面や日々の暮らしの満足度向上など多くのメリットがありますが、逆にそれによって次の選択肢を狭めてしまったり、長期的に生活の豊かさや理想のライフスタイルを実現することが難しくなってしまいます。

こうした状況を受け、ツクルバとマネーフォワードは、ユーザーが住宅購入後の将来の変化を見据えて「資産」の観点で居住用不動産を管理し、必要なときにスムーズに売却につなげられるように、新たに不動産所有者向けサービスの企画開発を行うこととしました。このサービスは、2022年内に開始予定です。

(2) 本業務提携の狙い

ツクルバが展開している、中古・リノベーション住宅の流通プラットフォーム「cowcamo（カウカモ）」は、27万人超（2021年6月末時点）のユーザーが登録しています。物件の購入だけでなく、リノベーション物件を企画・販売する再販事業者に向けたリノベーションの企画監修を行うなど、質の高い中古・リノベーション住宅の流通促進にも関わってきました。

マネーフォワードは、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションのもと、お金の見える化サービス「マネーフォワード ME」を、1,200万人超（2021年4月時点）のユーザーに展開。お金の見える化から家計改善に向けたアクションをサポートしています。



今回、両社で不動産所有者向けサービスを開始することにより、ツクルバにおいては、住まいの売却相談につながり「cowcamo (カウカモ)」プラットフォーム上に、より魅力的な物件が集まり、ユーザーに多様な選択肢を提示することができるようになります。また、売却・購入の両面で潜在的なユーザーとの接点が広がることも期待されます。マネーフォワードは、不動産にまつわるお金の悩みに応えるサービスを提供でき、「自分が所有している住宅の価値を把握したい」といった、ユーザーの課題解決に一步深く踏み込むことが可能となります。

(3) 本業務提携で両社が目指すこと

『cowcamo (カウカモ)』は不動産領域から、『マネーフォワード ME』は家計簿・資産運用領域から、一人ひとりの個人が思い描く豊かな暮らしを実現するためのサービスを提供している点で想いは共通しています。この提携を通じ、不確実性の高い時代においても、お金や住まいに関する不安を払拭し、ライフステージやライフスタイルの変化に応じて自分らしい生活を前向きに選択していける社会の実現を目指して参ります。

「マネーフォワード ME」には資産管理に関心のある1,200万人超のユーザーがいます。この提携によって企画するサービスでは、不動産の売却ニーズが顕在化する前からお金と住まいに関する不安に寄り添うことで、早いタイミングでユーザーとの接点を持つことが出来ます。その結果、「一生もの」という不動産のイメージを変え、不動産をもっと手軽に売り、選ぶライフスタイルの浸透につなげていきます。

2. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社マネーフォワード		
(2) 所在地	東京都港区芝浦3-1-21 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 辻 庸介		
(4) 事業内容	PFMサービスおよびクラウドサービスの開発・提供		
(5) 資本金 (2021年2月28日時点)	9,624百万円		
(6) 設立年月	2012年5月		
(7) 主要株主及び持株比率 (2020年11月30日時点)	辻庸介		14.68%
(8) 当社との関係	取引関係につきましては、基本合意に基づき本業務提携の検討・企画を行っております。 その他、資本関係、人的関係、関連当事者への該当状況は特にありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
連結純資産	3,383,433	8,030,159	10,237,768
連結総資産	8,660,169	16,313,216	21,711,748
1株あたり連結純資産(円)(注)	83.50	177.56	201.71



連 結 売 上 高	4,594,789	7,156,784	11,318,217
連 結 営 業 損 失	△796,191	△2,446,151	△2,804,783
連 結 経 常 損 失	△824,374	△2,567,457	△2,538,755
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失	△815,445	△2,572,050	△2,423,282
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 損 失 (円) (注)	△21.17	△58.95	△52.08
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	-	-	-

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(注) 当該会社は2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり連結当期純損失及び1株当たり連結純資産を算定しております。

3. 日程

(1) 業務提携契約締結日	2021年7月9日
(2) サービス開始日	2022年内予定

4. 今後の見通し

今後の業績に与える影響につきましては、本提携の進捗状況により必要に応じて公表してまいります。

以 上